

「北海道におけるまん延防止等重点措置（道案）」に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1-①
北海道案については異論なし。部分で感染拡大防止を要するに資する。北海道内、特に都市部を中心に、高齢者や高齢者の多い施設等での感染拡大防止を要する。北海道内の高齢者の多い施設等での感染拡大防止を要する。北海道内の高齢者の多い施設等での感染拡大防止を要する。

1-②
対策内容について異論なし。

1-③
感染が全道に拡大する状況にあることから、札幌市以外の区域での設定も域の医師が全道に拡大する状況にあることから、札幌市以外の区域での設定も

1-④
現下の札幌市に於いては、まん延防止等重点措置の適用に等しいと考えられる。まん延防止等重点措置の適用に等しいと考えられる。まん延防止等重点措置の適用に等しいと考えられる。

1-⑤
対策については、異論なし。
但し、対策疲れ、対策慣れが起こっていると思われるため、発信の仕方が道民の琴線に触れ、行動変容につながるものになるように工夫していただきたい。

1-⑥
北海道におけるまん延防止等重点措置につきましては成案の通りです承す。措置案が1か月と長期に渡ることから、道民の皆様へ広く周知していただけるようご努力をお願いするとともに、各自治体に対しましては市・町・民・村・民へのPRと企業に対してもご協力をいただけるようアプローチをお願いする。

1-⑦
札幌市を区域とするまん延防止等重点措置の適用に併せて、更なる感染拡大を回避するため、飲食店等の営業や利用における対策を強化することはやむを得ないものとする。

1-⑧
現在の感染状況を考慮すると今回の「酒類の提供を行わない」などの厳しい措置はやむを得ない。
ワクチン接種が少しでも早く進むように各自治体へのワクチン供給を宜しく願う。

2 市町村・関係団体の意見

2-①
夏の行楽シーズンに入り、ますます人の動きが活発化することが予想される。
今回の「まん延防止等重点措置」の適用が人流抑制、感染抑止につながることを期待するものであるが、何としても感染拡大が全道域に広がらないよう、特に道外に対して、来道そのものを減らす徹底した対策を講じる必要があると思われる。
オリンピックのマラソン、競歩の札幌開催は、道内外から人が訪れる可能性が非常に高いため、「観戦自粛のお願い」ではなく、本当に観戦者がいなくなるような強いメッセージの発出が必要。もし観戦者が来た場合、その場にとどまることのないような徹底した密回避の対応が必要と考える。

2-②
本市におきましては、ここ数日、新型コロナウイルス感染症の感染者が新たに一定数発生しており、デルタ株への感染も複数確認されている。
また、隣接する札幌市への対策強化により、本市への人の流れが増加すること懸念されることから、今後、本市の感染状況に拡大傾向が見られた際には、札幌圏という圏域に配慮いただき、迅速に対応を御検討いただきたい。

2-③

措置区域との往来を控えるためには、札幌市民がその他市町村に移動しないような措置を講じるとともに、その他市町村からの移動を抑制するためイベントなどの催しを措置区域内では控えることが必要と考える。

2-④

引き続き、道においても、本市と連携した感染症対策にご協力いただくほか、国に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分を強く求めていただくなど、より一層のお力添えをお願いする。

2-⑤

全般的に今回のまん延防止適用で、具体的な対策において、適用前と何が変わったのか、わかりづらい。この内容で危機感が道民に共有されるのか、危惧する。新たな具体的対策が設定しづらいことは理解するが、少なくともよりリスクが増していることを道民に伝えるようなメッセージの発信をお願いしたい。

少なくともオホーツク管内においては、感染者数が急増している。札幌市以外の地方においても、感染の急拡大が危惧されることを強いメッセージとして発信すべきである。

道内でも地方ではワクチン接種が進みつつある。一方で欧米では2回接種済者の感染が報告され、再び基本的な感染対策の徹底が叫ばれている。道内においても、ワクチン接種後の気の緩みが危惧されるので、ワクチンは重症化リスクの低減には極めて有効だが、2回接種後も感染のリスクはあること、ワクチン接種後も基本的な感染対策は継続する必要があることを今から啓発すべきである。

2-⑥

本来夏のかき入れ時の北海道としては厳しい状況にあることから、第5波後の大型経済対策をはじめ強力な支援策が望まれる。

また、今回の感染拡大については、感染経路不明が半数を超えており、分析した上での対策が難しい。今一度、基本に立ち戻り、ゼロベースで対策の見直しを進めるべきである。

特に、今回の札幌の飲食店等へは「酒類の提供は行わない」と今までのよりもより強い対策となることから、飲食店だけに厳しい条件を課すのではなく、札幌市民及び滞在者へも、家庭内でも密にならない、接触機会を極力減らすなど、再度、強く訴えるべきであり、道民の前向きな協力なしに早期抑制は厳しいと考える。

飲食店、道民の理解のもと、双方の協力を得るべく、感染拡大の要因を分析し、丁寧に説明するようお願いしたい。

本州等からの来道に歯止めをかけるのは困難である。

ワクチンパスポートやPCR検査陰性確認など、国民自ら対策の上、移動するよう国から強いメッセージを発していただくよう、道からも促していただきたい。これが水際対策にもつなげるものと考えられる。

インバウンド等観光需要回復の際にも活用できることから、ワクチンパスポート・PCR検査陰性確認の活用を進めていただきたい。

2-⑦

札幌市における新規感染者数の状況から、措置区域とすることはやむを得ないものと考えられる。また、「飲食店等への要請」において、感染防止対策の有無に関わらず、一律「酒類の提供を行わない」としてはいるが、酒類の提供を禁止することが有効な対策であることを、データ等を使って丁寧かつ明確に説明することが、道民、札幌市民の理解を得るために必要不可欠である。